



第15期 中間報告書

2022年1月1日～6月30日

価値あるモノを、求めている人のもとへ。 創業当時から変わらぬ循環型流通の取り組みを SDGs企業として続けています。

代表取締役社長COO

藤崎 慎一郎



デジタルプロダクツ事業と

コンシューマープロダクツ事業の好調により増収増益

当第2四半期連結累計期間のオークネットグループの業績は、売上高20,603百万円、営業利益3,972百万円(前年同期比13.0%増)となりました。ウクライナ情勢や中国における経済活動の抑制などの影響により先行きは依然として不透明ですが、デジタルプロダクツ事業において会員数の増加によるバイイングパワーの増大や円安が追い風となり取扱高が増加したことや、コンシューマープロダクツ事業において出品点数の増加や平均成約単価が高値を維持したことにより、当第2四半期連結累計期間は前年同期比で増収増益になりました。

四輪事業は半導体不足の影響を受けつつも

堅調な業績を維持

主要セグメントである四輪事業は、半導体不足による新車の長納期化、メーカーの減産などを背景として中古車の供給不足が続いています。自社開催の中古車オークションの出品台数や成約台数、ライブ中継オークション、落札代行サービスの落札台数は前年同期比で減少しました。今後の状況についても注視が必要であるものの、落札促進施策の強化による落札シェアの増加や、円安の影響などで輸出業者会員の落札が5月以降戻ったことにより、ライブ中継オークションや落札代行サービスにおいて落札台数が復調しています。車両検査サービスは、中古車情報誌認定検査の検査台数が好調に推移し、業績に貢献しました。

デジタルプロダクツ事業は

バイヤーへのサポート体制充実などが連結業績に貢献

デジタルプロダクツ事業は、中古端末の流通台数が前年同期比で減少したものの、継続的な営業活動による当社サービスの浸透と、デジタルマーケティングの強化によってグローバルな新規バイヤー数が増加しました。グローバルバイヤーに対しての営業サポートなどにより、オークションの参加バイヤー数も引き続き増加し、円安も追い風となって取扱高は拡大しました。また、2021年度末で米国

事業の撤退が完了したことにより赤字が解消され、セグメント全体の利益率が向上しました。

コンシューマープロダクツ事業は出品数の増加や 平均成約単価が高値を維持したことにより好調な業績

コンシューマープロダクツ事業は、B2B事業において出品促進施策に積極的に取り組んだことにより出品点数が前年同期比で増加しました。また、継続的に取り組んでいる営業体制強化とデジタルマーケティングの実施によって国内外の会員数が増加を続けています。平均成約単価も高値を維持しており、取扱高が拡大しました。C向け事業においても、Webを活用した継続的な査定促進などにより買取・販売事業が好調に推移し、取扱高が拡大しました。また、プロダクトマネジメントの強化により引き続き利益率も向上しました。

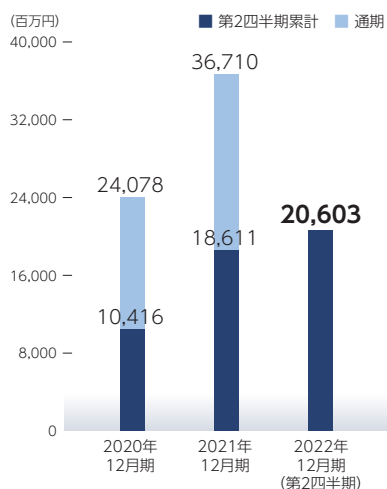
SDGs企業として、情報の力で流通課題を解決し 世界中の顧客から選ばれ喜ばれる企業を目指す

2022年12月期は中期経営計画「Blue Print 2025」の初年度として事業を推進しています。当社グループは創業時から一貫して、価値あるモノを、求めている人のもとへ届ける「循環型流通」の考え方をもとに事業を展開してきました。2021年度にサステナビリティポリシーとして「価値あるモノを、地球規模で循環させる～Circulation Engine.」を掲げ、商品の幅やパートナーとの連携を広げながら、循環型流通の更なる拡大と浸透に取り組んでいます。オークネットが目指す姿とは、SDGs企業として情報の力で流通課題を解決し、世界中の顧客から選ばれ喜ばれる企業です。安定した事業基盤のもと持続的成長を加速させ、更なる経営基盤の拡充を目指していきます。なお、本中期経営計画では「Gross Circulation Value (総循環型流通価値、GCV)」を経営指標の一つとしています。GCVの詳細については特集「オークネットのサステナビリティ経営」をご覧ください。

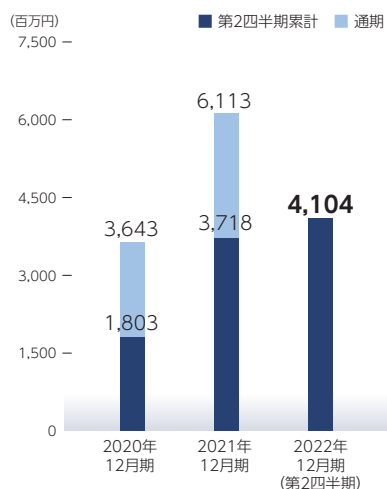
株主の皆様には引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

連結財務ハイライト

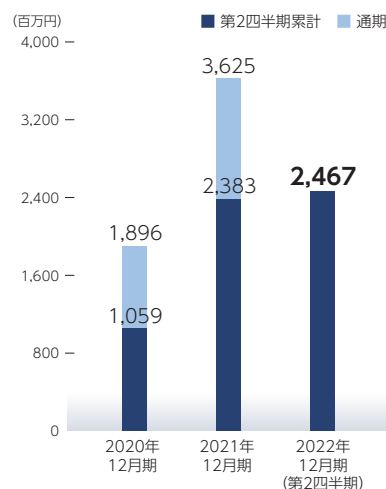
売上高



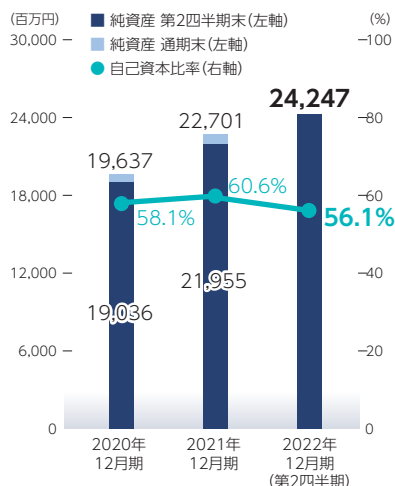
経常利益



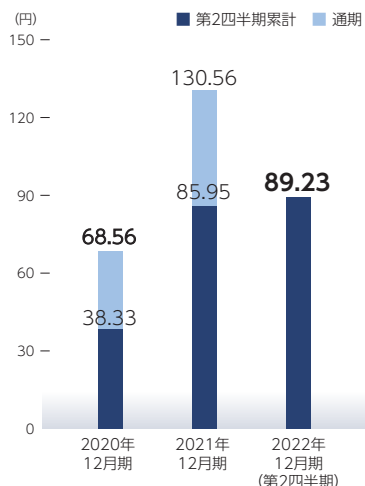
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



純資産／自己資本比率



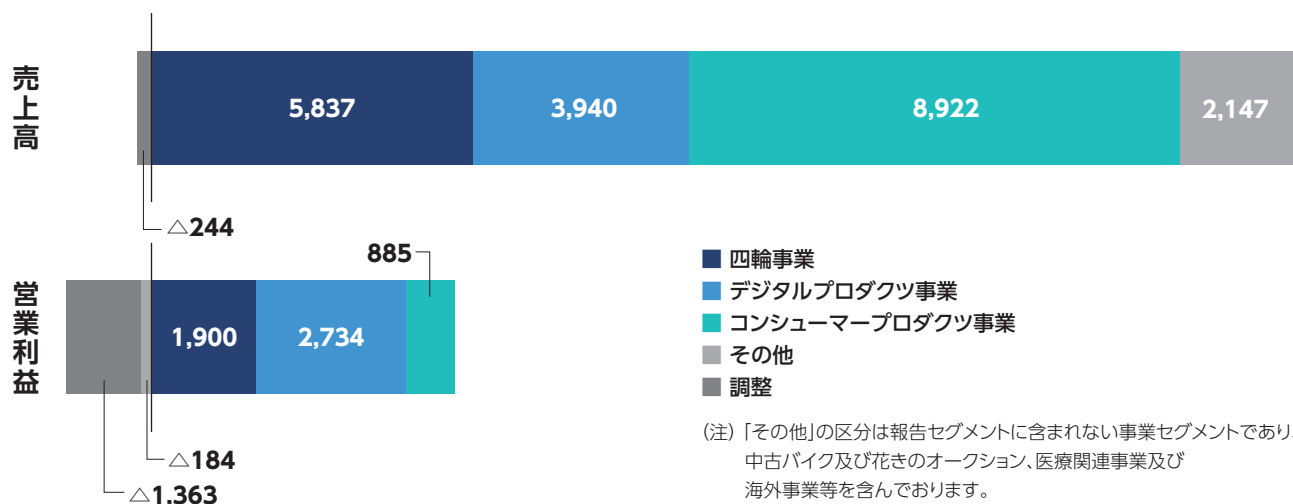
1株当たり四半期(当期)純利益



株主還元について

当社では、株主の皆様への利益還元を経営における最重要課題のひとつと位置づけています。将来の事業展開と経営体質の強化及び設備投資等に備えた内部留保を確保しつつ、連結配当性向30%を目標として、継続的な配当を行うことを基本方針としています。この方針に基づき、当中間の1株当たり配当は、直近の配当予想から1円増の23円(年間47円の予定)とさせていただきます。

セグメントの状況 (百万円)



オークネットのサステナビリティ経営

「GCV」を経営指標の一つとして規模の拡大を目指し、
持続可能な社会に貢献する

サステナビリティ特設Webサイト

▶ <https://www.aucnet.co.jp/sustainability/>



Point ① 経営指標「GCV」とは何か?

GCVとは「Gross Circulation Value (総循環型流通価値)」の頭文字で、当社の事業が経済と環境に与える影響を金額的に示したものです。経済への影響については取扱高を指標としています。取扱高が大きくなるにつれて、オークネットの商流の規模が大きくなります。環境への影響については、オークネット独自の基準とTCFDの基準に沿ってそれぞれ算出した金額を合算しています。世界中でサステナビリティへの関心が高まる中、企業は事業を通じて社会的な責任を果たしながら、社会と自社双方の持続的な発展に向けて取り組むことが求められています。オークネットでは経済の規模拡大だけでなく、社会に欠かせない環境への貢献と両立することこそが長期的な成長や企業価値の向上につながると考えているため、GCVを経営指標の一つに含めています。



※1: 取扱高…各事業における当社のサービスを通じて流通した商品の成約代金や商品販売による売上高の合計

※2: 機会…事業活動を通じて抑制した温室効果ガス/リスク…事業活動を通じて発生した温室効果ガス

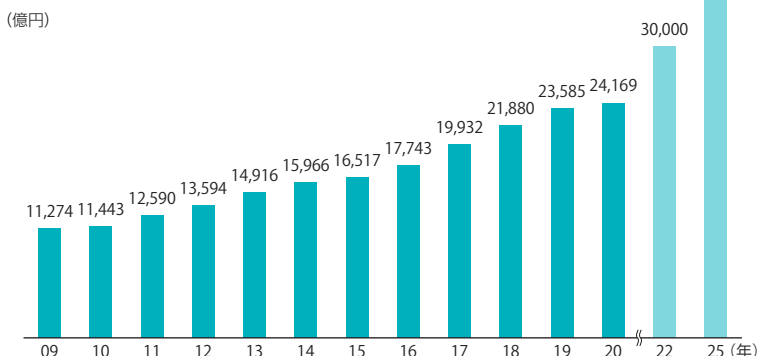
Point ② オークネットのビジネス環境は?

オークネットは主にリユース品をオンラインで流通させるビジネスを行っており、リユース市場と深く関係しています。近年はB2CのECサイト、フリマアプリなどC2C取引が広がりを見せ、オンライン取引がリユース市場の拡大を牽引しています。オークネットは今後も優位性を磨きながら、更なる循環型流通の拡大に取り組んでいきます。

オークネットの優位性

- 独自のプラットフォーム
検査や物流の運営ノウハウ など
- 会員網の拡大
世界中の多くのパートナー など
- 取扱商品の多角化
二次流通を後押しするサービスの提供 など

リユース市場規模の推移と予測



出所:株式会社リフォーム産業新聞社『リサイクル通信「リユース市場データブック2021」』(2021年10月1日)

Point ③ 「GCV」を構成する環境関連数値とは？

「GCV」を構成する環境関連数値は左ページ記載の通り497億円で、これは温室効果ガスの排出量を下記のカテゴリから算出し、内部炭素価格(14,300円^{*})をかけて金額換算したものです。^{*}IEA NZE2050iによる

排出減少量の目安: =1,000,000t-CO2e、=100,000t-CO2e、排出量の目安: =1,000,000t-CO2e

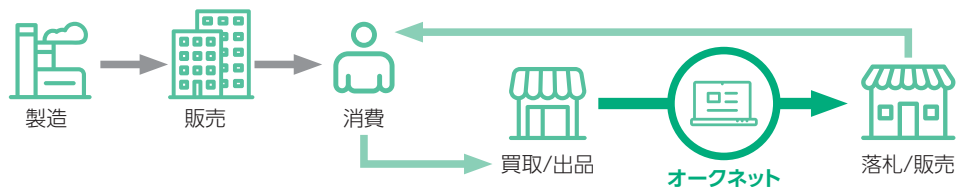
オークネット独自の基準

プラス要因

①
リユース品の
流通による
排出減少量
[t-CO2e]



新規生産の抑制…商品を廃棄せずに流通させることで、新しいモノを作らずに済む
廃棄物の減少…商品を廃棄せずに流通させることで、モノを捨てずに使い続けてもらえる



リユース品の流通システムがない場合は…



プラス要因

②
オンライン流通
による
排出減少量
[t-CO2e]



輸送距離の短縮…オークション会場がないため、出品店から落札店まで直接輸送可能
人の移動減少…オンラインでの情報発信により、オークション会場へ出向かなくてよい



オークション会場を有する場合は…



マイナス要因

③
商品輸送による
排出量
[t-CO2e]



オークションで取引された商品を、出品店から落札店へ輸送する際に温室効果ガスが発生



共通の基準(TCFD)

▶ TCFDについては裏面をご覧ください

マイナス要因

④
事業活動による
排出量
[t-CO2e]



TCFDの基準に沿って算出した温室効果ガス排出量の合計

上流	自社	下流
原材料 輸送 通勤	燃料の燃焼 電気の使用	製品の使用 製品の廃棄

会社概要

(2022年6月30日現在)

会社名 株式会社オークネット
 英文社名 AUCNET INC.
 創業 1985年6月29日
 資本金 1,807百万円
 連結従業員数 868名
 上場区分 東京証券取引所プライム市場
 本社所在地 東京都港区北青山二丁目5番8号 青山OMスクエア
 代表電話 TEL:03-6440-2500 FAX:03-6772-0675

役員

(2022年6月30日現在)

代表取締役会長CEO	藤崎 清孝
代表取締役社長COO 社長執行役員	藤崎 慎一郎
取締役 専務執行役員	瀧川 正靖
取締役 常務執行役員CCO	佐藤 俊司
取締役 常務執行役員CFO	谷口 博樹
社外取締役	梅野 晴一郎
社外取締役	牧 俊夫
取締役(監査等委員)	永島 久直
社外取締役(監査等委員)	上西 郁夫
社外取締役(監査等委員)	半田 未知(佐々野 未知)

株式情報

(2022年6月30日現在)

発行可能株式総数 110,000,000株
 発行済株式総数 27,963,200株
 株主数 4,176名
 大株主

株主名	所有株式数(株)	所有株式数の割合
フレックスコーポレーション株式会社	11,198,800	40.4%
株式会社ナマイ・アセットマネジメント	1,850,000	6.7%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,400,700	5.1%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,339,500	4.8%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 オリエントコーポレーション口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,296,000	4.7%
株式会社オリエントコーポレーション	1,296,000	4.7%
GOLDMAN SACHS & CO. REG	1,186,700	4.3%
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE FIDELITY FUNDS	1,003,437	3.6%
フレックス株式会社	844,800	3.1%
藤崎 慎一郎	827,800	3.0%
藤崎 真弘	827,300	3.0%

(注) 所有株式数の割合は、自己株式(254,216株)を控除して計算しています。

株主メモ

(2022年6月30日現在)

事業年度 1月1日から12月31日まで
 定時株主総会 毎事業年度終了後3カ月以内
 剰余金の配当の基準日 期末配当 毎年12月31日
 中間配当 毎年 6月30日
 単元株式数 100株
 公告掲載方法 電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
 公告掲載URL <https://ir.aucnet.co.jp/ja/ir/announcement.html>
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

情報開示の更なる拡充へー TCFD提言への対応

オークネットは「価値あるモノを、地球規模で循環させる〜Circulation Engine.」をサステナビリティポリシーに掲げ、世界中のパートナーとともに持続可能な地球環境の形成に貢献しています。なかでも気候変動への対応については経営上の重要課題と認識しており、2022年5月、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言への賛同を表明し、TCFDコンソーシアムへ参画しました。今後はTCFD提言に基づく気候変動関連の積極的な情報開示に努めてまいります。

TCFD提言は気候変動による財務への影響の開示を目的とし、4つの開示要素である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に沿って情報開示することを推奨しています。ガバナンスにおいてはサステナビリティ委員会を設立し、全社リスク管理プロセスの中で、リスクを管理しています。気候変動が当社のビジネスにもたらすリスク及び機会についてシナリオ分析を行い、事業戦略に反映、対応しています。また、指標と目標の管理には本特集ページにも記載がある、総循環型流通価値(GCV)を設定しています。サステナビリティ関連のマネジメント体制や気候変動が当社にもたらす影響をWebサイトで開示しています。詳しくは右下のQRコードを読み取ってご覧ください。



TCFD提言への対応についてはコチラから▶▶
<https://www.aucnet.co.jp/tcfd/>



東京都港区北青山二丁目5番8号
 青山OMスクエア
<https://www.aucnet.co.jp>



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。



見やすいユニバーサルデザイン
 フォントを採用しています。